

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ライフラインの多重化等基本検討（その2）	支出負担行為担当官 大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月6日	ライフラインの多重化基本検討（その2）協和コンサルタンツ・復建エンジニアリング・現代空調研究所・ムラシマ事務所・総合設備コンサルタント共同体	-	公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	745,079,247	745,030,000	99.99%					
令和6年12月6日～令和7年6月30日 測量・建設コンサルタント（建築）			東京都渋谷区笹塚1-62-11										
ライフラインの多重化等基本検討（その3）	支出負担行為担当官 大臣官房会計課 会計管理官 福田裕之 東京都新宿区市谷本村町5-1	12月6日	ライフラインの多重化等基本検討（その3）日本工営・産研設計・婦木建築設備事務所共同体	-	公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	596,607,000	596,607,000	100.00%					
令和6年12月6日～令和7年6月30日 測量・建設コンサルタント（建築）			東京都千代田区麹町5-4										

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。